

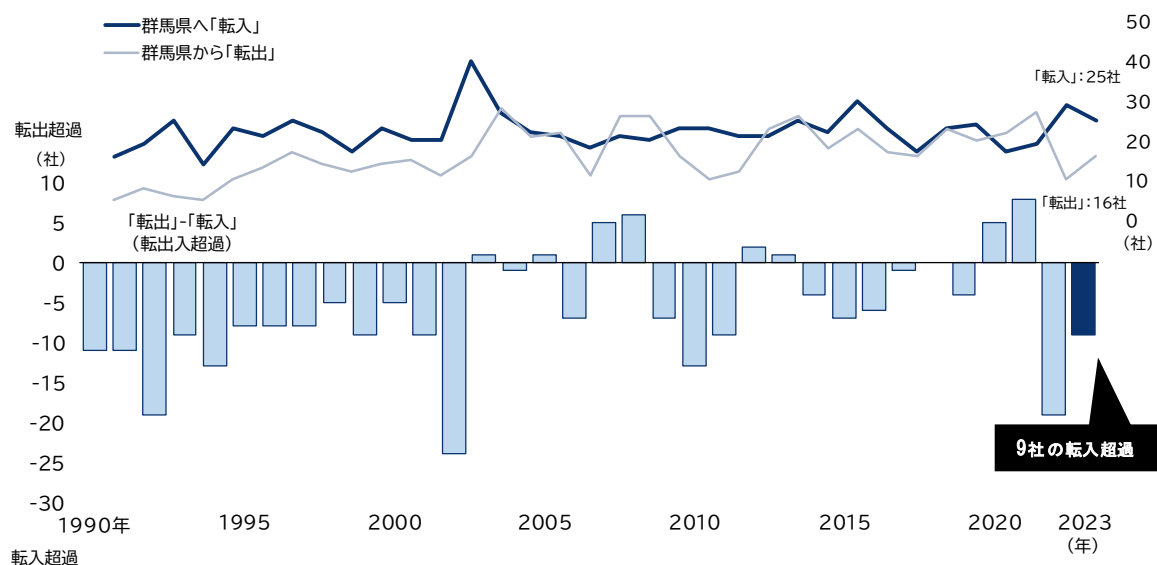
群馬県・本社移転動向調査（2023 年）

群馬県企業 2 年連続「転入超過」

転入企業は 25 社、転出企業は 16 社

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きが広がってきた。リモートワークやウェブ会議システムの普及により、首都圏に本社を置く必要性が薄れているほか、本社オフィスの「存在意義」も改めて問われている。群馬県では 2 年連続転入超過となったものの、前年と比較して転入企業は減少し、転出企業が増加するなど転入超過数は半減している。従来に比べ、首都圏からの距離に縛られない移転も増える傾向にあるなか、この動きがアフターコロナ下における一般的なものとして定着するのか注目される。

群馬県の企業転出入 推移(1990-2023年)



[注 1] 帝国データバンクは、2023 年に群馬県内外をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注 2] 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

[注 3] 群馬県の企業転出・転入は、群馬県内外をまたぐ都道府県との本社移転を指しており、群馬県内での本社移転は含まれない

調査結果（要旨）

1. 群馬県企業は、2 年連続で「転入超過」となったが、「転入超過数」は前年比半減
2. 群馬県への転入「サービス業」が最多の一方、転出は「製造業」が最多となる
3. 群馬県への転入企業、売上高「1 億円未満」が最多

群馬県企業は 2 年連続の「転入超過」も、「転入超過数」は前年比半減

2023 年に群馬県に県外から本社を移転（転入）した企業は、年間で 25 社に上った。22 年（29 社）に比べて 4 社・13.8%減少した。

群馬県から県外へ本社を移転（転出）した企業は、年間で 16 社となった。前年（2022 年・10 社）に比べて 6 社・60.0%の増加となった。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転入超過社数」は 9 社で、2 年連続の転入超過となったが、前年比では半減した。

県外から群馬県に移転した企業の転入元では、「東京都」が 11 社で最多、前年比では 2 社増加した。「埼玉県」が 5 社で続いたが、前年比では 1 社減少した。次いで「神奈川県」と「栃木県」が各 2 社となった。「神奈川県」は前年比 2 社減少、「栃木県」は同 5 社減少した。

群馬県から県外へ移転した企業の転出先では、「埼玉県」の 5 社が最多となり、前年比では 3 社増加した。次いで「東京都」と「栃木県」が各 4 社で続いた。

総じて、2023 年は転入・転出とも関東圏内での移転が多かった。また、群馬県は北関東に位置し、東京などへアクセスしやすいことに加えて、地価が安く、災害が少ないなどのメリットもあり、東京からの転入が多い可能性がある。

群馬県 転出入先 都道府県 上位

群馬県 から転出					群馬県 へ転入				
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	埼玉県	2	5	+3	1	東京都	9	11	+2
2	東京都	5	4	-1	2	埼玉県	6	5	-1
2	栃木県	1	4	+3	3	神奈川県	4	2	-2
4	大阪府	0	1	+1	3	栃木県	7	2	-5
4	岐阜県	0	1	+1	5	愛知県	0	1	+1
4	北海道	0	1	+1	5	新潟県	0	1	+1
					5	千葉県	0	1	+1
					5	茨城県	1	1	±0
					5	福島県	0	1	+1

(注)それぞれ単位は社

群馬県への転入「サービス業」が最多の一方、転出は「製造」が最多となる

県外から群馬県へ転入した企業の業種は、「サービス業」が 10 社（前年比 1 社増加）で最も多かった。「製造業」が 5 社で続いたが、前年比では 4 社減少した。次いで「卸売業」が 3 社、「運輸・通信業」「小売業」「建設業」が各 2 社で続いた。

群馬県から県外へ転出した企業の業種は、「製造業」が 7 社で最多となり、前年比では 5 社増加した。次いで「サービス業」「建設業」が各 3 社、「小売業」が 2 社、「卸売業」が 1 社となった。

2022→23 年 群馬県 転出入先 業種別

群馬県 から転出					群馬県 へ転入				
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	製造業	2	7	+5	1	サービス業	9	10	+1
2	サービス業	3	3	±0	2	製造業	9	5	-4
2	建設業	2	3	+1	3	卸売業	5	3	-2
4	小売業	1	2	+1	4	運輸・通信業	2	2	±0
5	卸売業	1	1	±0	4	小売業	1	2	+1
6	その他	0	0	±0	4	建設業	2	2	±0
6	不動産業	0	0	±0	7	その他	1	1	±0
6	運輸・通信業	1	0	-1	8	不動産業	0	0	±0

【注】それぞれ単位は社

群馬県への転入企業、売上高規模別では、1 億円未満が最多で、1-10 億円未満が続く

県外から群馬県への転入企業を売上高規模別に見ると、「1 億円未満」が 12 社で最多となった。次いで「1-10 億円未満」が 11 社となり、「1 億円未満」と合わせて 23 社と、大部分を占めた。一方、「100 億円以上」の転入も 1 社と僅かながらあった。

群馬県から県外へ転出した企業で最も多かったのは「1-10 億円未満」(9 社)であった。「1 億円未満」が 4 社、「10-100 億円未満」が 3 社で続いた。

群馬県への転入、県外への転出とも 10 億未満の動きが大部分を占めており、大規模な企業の動きは少ない状況にある。

2022→23 年 群馬県 転出入先 売上高規模別

群馬県 から転出					群馬県 へ転入				
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	1-10億円未満	5	9	+4	1	1億円未満	13	12	-1
2	1億円未満	3	4	+1	2	1-10億円未満	13	11	-2
3	10-100億円未満	1	3	+2	3	100億円以上	0	1	+1
4	100億円以上	1	0	-1	3	10-100億円未満	3	1	-2

【注】それぞれ単位は社、売上高「1億円未満」には未詳分を含む

「首都圏集中」への揺り戻しか 24 年は 4 年ぶり転出超過の可能性も

群馬県への転入企業は 25 社、群馬県からの転出企業は 16 社と、2 年連続の転入超過となった。とはいえ、転入企業は 13.8% 減少し、転出企業は 60% 増加している。

総務省が 1 月 30 日に発表した 2023 年の住民基本台帳人口移動報告によると、東京など 1 都 3 県への人口は転入が転出を上回る「転入超過」となり、新型コロナの流行前・19 年の 8 割超まで回復した。首都圏を巡る人口流入は、リモートワークの普及などで一度は「脱首都圏」の動きもみられたものの、アフターコロナの経済再始動に伴い、再び「一極集中」の傾向が強まっている。

こうしたなか、これまで続いた企業の「脱首都圏」の動きも弱まりつつある。ウェブ会議を活用したビジネススタイルやリモートワークは、場所を選ばない多様な働き方として半恒久的な普及・定着もみられるものの、企業の脱首都圏を牽引する程の影響力は失いつつある。対照的に、転入企業の 5 割超が増収企業となるなど、地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する成長企業の増加が、首都圏への企業流入を再び加速させている。コロナ前にみられた、人口減が進む地方から消費者や労働力が集まる首都圏に本社を移す、首都圏一極集中の動きへの「揺り戻し」が進行してきている。

2024 年は新型コロナの 5 類移行から 1 年が経過するなど、景況感は順調な回復基調を辿るとみられる。これまでも、景況感の回復局面では商機の創出や、人材の獲得のため首都圏に活動拠点を移す動きが活発化する傾向にある。首都圏へ流入する企業数が高水準で推移する形で、4 年ぶりに首都圏への企業転入が転出を上回る「転入超過」に転じる可能性があり、**群馬県においては 3 年振りに企業の転出が転入を上回る転出超過に転じる可能性もあろう。**

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井 明彦

【問い合わせ先】 尺 幸夫 027-386-4041 yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

（参考）各種統計データ集

首都圏⇄地方 本社移転数（2023 年）

道府県	首都圏から 転出	首都圏に 転入	転出-転入 社数
北海道	16	16	±0
青森県	2	4	▲2
岩手県	2	1	+1
宮城県	7	9	▲2
秋田県	5	2	+3
山形県	4	1	+3
福島県	12	6	+6
茨城県	37	16	+21
栃木県	20	4	+16
群馬県	19	9	+10
新潟県	6	13	▲7
富山県	3	2	+1
石川県	2	5	▲3
福井県	3	0	+3
山梨県	14	8	+6
長野県	11	12	▲1
岐阜県	1	4	▲3
静岡県	15	18	▲3
愛知県	33	24	+9
三重県	4	5	▲1

道府県	首都圏から 転出	首都圏に 転入	転出-転入 社数
滋賀県	3	0	+3
京都府	14	9	+5
大阪府	39	60	▲21
兵庫県	9	18	▲9
奈良県	3	3	±0
和歌山県	1	0	+1
鳥取県	0	1	▲1
島根県	1	1	±0
岡山県	4	5	▲1
広島県	9	5	+4
山口県	1	5	▲4
徳島県	1	0	+1
香川県	1	2	▲1
愛媛県	3	0	+3
高知県	2	0	+2
福岡県	21	23	▲2
佐賀県	1	1	±0
長崎県	3	1	+2
熊本県	2	2	±0
大分県	3	2	+1

道府県	首都圏から 転出	首都圏に 転入	転出-転入 社数
宮崎県	3	5	▲2
鹿児島県	2	2	±0
沖縄県	5	6	▲1

各都道府県(全国) 本社移転数（2023 年）

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	20	24	▲4
青森県	7	4	+3
岩手県	6	6	±0
宮城県	17	19	▲2
秋田県	3	8	▲5
山形県	6	7	▲1
福島県	15	18	▲3
茨城県	24	42	▲18
栃木県	10	28	▲18
群馬県	16	25	▲9
埼玉県	166	195	▲29
千葉県	125	152	▲27
東京都	731	561	+170
神奈川県	194	271	▲77
新潟県	20	8	+12
富山県	8	9	▲1
石川県	9	6	+3
福井県	1	7	▲6
山梨県	13	15	▲2
長野県	18	18	±0

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
岐阜県	22	21	+1
静岡県	21	29	▲8
愛知県	75	65	+10
三重県	19	28	▲9
滋賀県	18	17	+1
京都府	38	41	▲3
大阪府	196	155	+41
兵庫県	85	100	▲15
奈良県	16	23	▲7
和歌山県	1	8	▲7
鳥取県	3	2	+1
島根県	6	7	▲1
岡山県	11	10	+1
広島県	19	20	▲1
山口県	12	8	+4
徳島県	1	4	▲3
香川県	9	6	+3
愛媛県	5	8	▲3
高知県	7	3	+4
福岡県	54	73	▲19

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
佐賀県	19	11	+8
長崎県	9	9	±0
熊本県	14	10	+4
大分県	10	8	+2
宮崎県	12	7	+5
鹿児島県	10	6	+4
沖縄県	13	12	+1